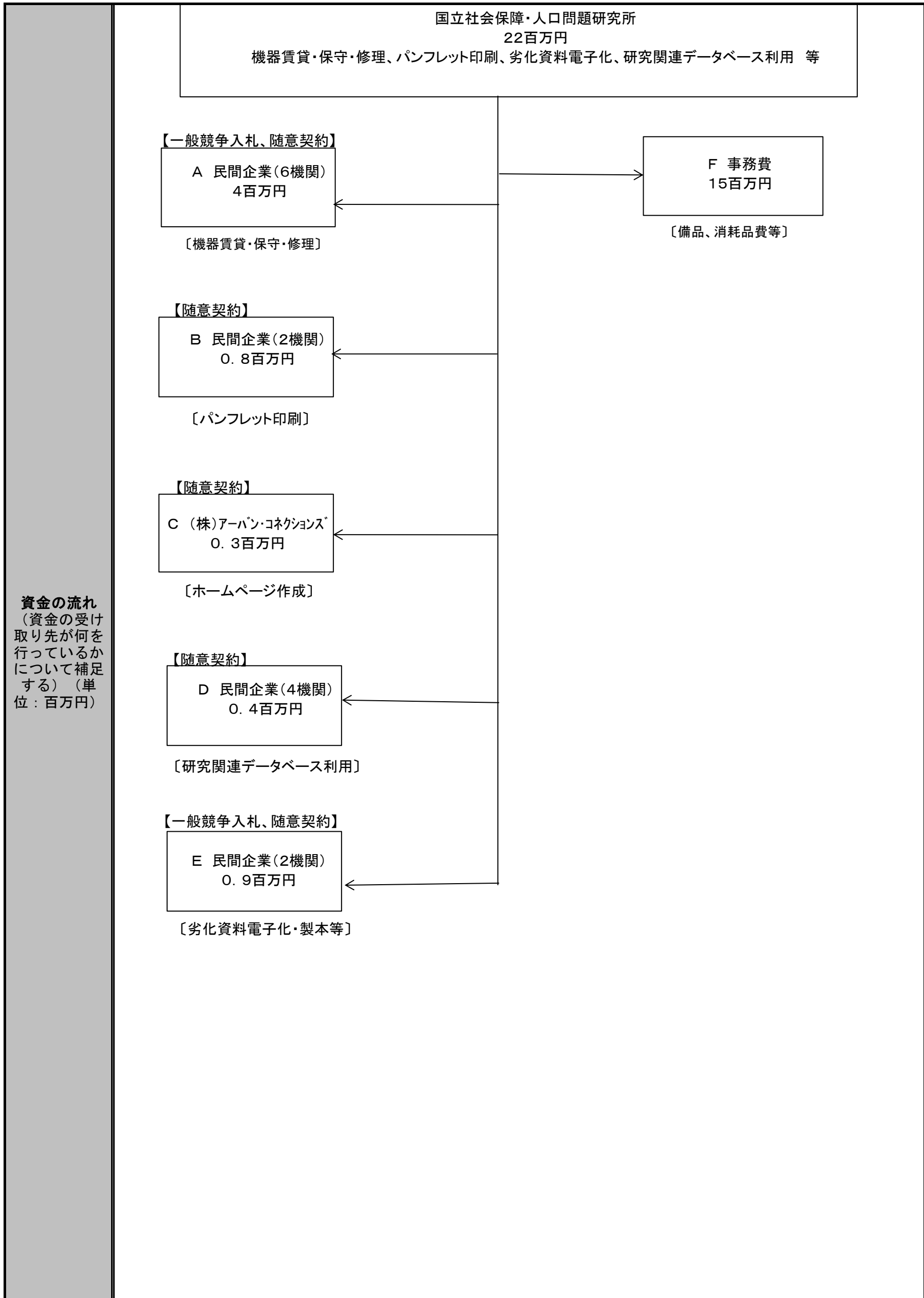


平成23年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	国立社会保障・人口問題研究所基盤的研究費		担当部局庁	国立社会保障・人口問題研究所		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成14年度		担当課室	総務課		課長 山元 栄		
会計区分	一般会計		施策名	VI-3-4 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	当研究所においては、高齢化、少子化等を背景として、今日、重要な政策課題とされている社会保障及び人口問題に関する政策研究を実施しているところである。これらの研究に当たっては、行政当局からの要請に迅速かつ確に答えることにならず、研究所の所掌に係る各研究領域において、内外の学術・学説の動向、政策上の論点等の把握、内外の先駆的調査手法、分析・推計手法等の把握・開発等の基盤的研究を実施するものである。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	社会保障・人口問題全般における基礎資料やデータベースの整備等を実施する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	33	33	16	16	16	
	執行額	29	27	22				
	執行率(%)	88%	82%	138%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	研究成果を広く社会に提供し、国民の福祉の向上に寄与することを目的としているが、これらを定量的な指標を設定することは困難である。		成果実績	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	研究成果を広く社会に提供し、国民の福祉の向上に寄与することを目的としているが、これらを定量的な指標を設定することは困難である。		活動実績(当初見込み)	-	-	-	-	-
						()	()	
単位当たりコスト	-(円/)		算出根拠					
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	試験研究費	16	16					
	計	16	16					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>発注などの契約手続については、入札や見積合わせにより競争性を確保する等により予算執行の効率化を継続しつつ、研究内容の質を維持するために必要な取組を実施する。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>国立社会保障・人口問題研究所の基盤的研究に必要な経費であるが、事業の必要性及び執行の観点からは概ね妥当であり、引き続き効率的な執行に努めること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			



A.富士ゼロックス(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料	機器賃貸・保守	2			
計		2	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	富士ゼロックス(株)	複写機賃貸・保守	2	1	100%
2	(株)ハザン照会	図書管理システム保守	0.6	随意契約	
3	(株)イーキテクニカルサービス	電動集密書架保守	0.6	随意契約	
4	NECネクサソリューションズ(株)	複合機保守	0.3	随意契約	
5	(株)オノデン	裁断機修理	0.1	随意契約	
6	パナソニックCCソリューションズ	スキャナー定期検査	0.01	随意契約	
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(株)アーバン・コネクションズ	パンフレット印刷	0.7	随意契約	
2	佐藤印刷(株)	パンフレット印刷	0.07	随意契約	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(株)アーバン・コネクションズ	ホームページ作成	0.3	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	ユサコ(株)	研究関連データベース利用	0.2	随意契約	
2	ウエストロー・ジャパン(株)	研究関連データベース利用	0.1	随意契約	
3	(株)紀伊國屋書店	研究関連データベース利用	0.04	随意契約	
4	大学共同利用期間法人 情報システム機構	研究関連データベース利用	0.05	随意契約	
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(株)マイクロサービスセンター	劣化資料電子化	0.5	5	19.2%
2	(株)マイクロサービスセンター	劣化資料電子化	0.3	随意契約	
3	美装社図書館製本(株)	蔵書資料製本・修理・裁断	0.1	随意契約	
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					